

52 ヒューマン・アクション L・ミーゼス

Human Action : A Treatise on Economics, 1949, 3rd ed., 1966, Ludwig von Mises

ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス（一八八一—一九七三）は、ウィーン大学で学び、卒業後、母校で教鞭を執り、後に教授となる。一九三四年にスイスに移り、四〇年に渡米全米経済調査会のメンバーとなる。四五年にニューヨーク大学の客員教授となり、アメリカでのオーストリア学派普及の礎^{いしづえ}となった。翌年にはアメリカに帰化している。

ミーゼスは当初経済理論家として知られ、彼の貨幣的景気変動論はハイエクやロビンズなどに大きな影響を与えていた。一方、ミーゼスは自由主義者として一九二〇年代以降の社会主義経済計算論争を戦った。これとほぼ同時期に『ヒューマン・アクション』のもととなった『国民経済学——行為と経済の理論』が執筆されている。ニューヨーク大学赴任後、『国民経済学』は改訂、英訳され、一九四九年に『ヒューマン・アクション』として出版された。タイトルとなっている人間行為学とは何だらうか。ミーゼスは政治、経済の様々な現象を理解するためには、その出発点に独立した個人を置かなければならないと主張した。すべての現象は各個人の行為の相関の

結果として描き出される。したがって、すべての社会現象を理解するためには、個人の行為、特に行為を選択するときの「判断」に注意しなければならないとミーゼスは主張した。

近代経済学は多かれ少なかれ方法論的個人主義と主観主義にもとづいているのだが、「一般理論」形成をめざす過程で、それらは厳密性を失っていく。その結果、資本主義の説明のために作られた理論が、社会主義経済の設計に用いられるといった矛盾を見せることにもなる。ミーゼスはこの一般化の過程において生じる誘惑を一切拒絶した。例えば、ミーゼスは経済計算が私的利益の追求を認められた社会の中で行動する個人の内部でのみ有効なものであり、それを客観的な価値判断の基準とすることは不可能であるとし、個人主義的な社会の論理が社会主義で通用することはないと主張した。

独立した個人の行為が社会的現象の原理となっていることを説明するために、彼は人間の選択行為について一つの定義を行った。彼は、人々の行為はすべて目的を持っており、その目的達成のためになされた判断は常に合



社会主義計算論争

ソビエト連邦の成立後、経済学者の最大の関心は人為的計画によって、価格や生産量を決定し経済成長を達成できるかと言う点にあった。経済計算は市場を通じてしかできないとするミーゼスに対して、テイラー、ランゲといった社会主義支持者たちは、国家がワルラス的競争人の役割を果たせば、価格決定が可能であるとした。これに対してハイエクが社会的知識の観点から反批判を行うのであるが、一九二八年、第一次五年計画が始まったという事実が、社会主義側の勝利を象徴づけた。しかし、ミーゼスは、『ヒューマン・アクション』の中では再批判

理的であるとした。つまり、人が何らかの目的をもった行動をとる場合、その時々目的達成のための最良の方法を選択していると考えたのである。たとえそれが事後的に第三者の目から見ると必ずしも最良であるとはいえない手段をとってしまったとしても、その判断を行った時点では最良であったと考えるべきである。時と立場を異にする人々がその判断の良否を決定することは（たとえ本人であっても）不可能なのだ。

この徹底した個人主義、主観主義の見方がなぜ有効なのか。それはわれわれの社会が、分業に支えられているからである。われわれは分業による恩恵を個人のレベルでは理解できる（できなければ分業化されえなかったはずである）。われわれは決して均質ではない。すべての人々が同じ能力しかもたなければ、分業化しても意味はない。ミーゼスは、自由があるからこそ分業化、多様化が可能であることを示した。また彼は、われわれは分化したそれぞれの機能を、時間の経過の中で生き残れるか否かという点でしか評価できないことも指摘した。

分業化された社会の中で人々は、不確実な未来に対して、さまざまな判断を行わなければならない。ミーゼスは、このような世界の住人はすべて「企業家」であると考えている。時間の流れのある世界では、すべての人々は常に未来に向かって「投機」をしなければならず、そのために企業家精神を發揮しなければならない。ここでミー

ゼスは、人間行為を分析するための学問として「カタラクティクス」を提案した。カタラクティクスは、各人が販売したり購入したりする財の価格や数量の決定といった経済計算をいかに行うかということを中心にして置く。ミーゼスは、市場無き世界では経済計算ができないので、社会主義経済は成立不可能であるとした。

企業家の努力はあらゆる点で否定されるべきではないという主張から、通常の厚生経済学的視点とはまったく異なった結論が導かれる。参入障壁という概念は意味を持たず、広告や製品差別化は企業努力の一環として認められることになる。また過少消費による不況の発生というケインズ理論は、消費者が望むものを生産者が発見することが市場活動の唯一の意義であると考えられる。カタラクティクスの視点からは意味を持たないことになる。

本書は、自由主義の立場から書かれているのだが、それは人間行為論的分析を進めることによって、経済に対する干渉政策がいかに無意味で有害なものかを述べるという手法を採っている。自由の意義を示すために、一つの新しい学問体系を一から構築してしまつたところに、巨人の巨人たるゆえんがあると言えるだろう。

（江頭進）

を試みている。実際に、社会主義計画当局が決定し得たのは、たかだか二万品目にすぎず、自由主義経済の中に存在する財の種類には遠く及ばなかった。そして、一九八九年以降の東欧革命は、国家社会主義がわれわれに選択肢として与えられていないことを示した。革命後のワルシャワ大学には、ミーゼスの銅像が建立されたという。

方法論的個人主義／主観主義

社会現象を捉えるとき、その基本単位を同一種の集団ではなく、一人一人の個人や企業に置く方法を方法論的個人主義という。また、その際に、行為の選択基準が主体の中にあると考える態度を主観主義という。

翻訳 ● 村田稔訳『ヒューマン・アクション』（春秋社、一九九一年）／参考文献 ● 八木紀一郎著『オーストリア思想史研究』（名古屋大学出版会、一九八八年）